



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 東 名
コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山田 準
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）兼松 正道 TEL 058-272-4120
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	3,024	12.3	324	△5.7	330	△5.2	223	△8.0
2024年9月期中間期	2,692	5.4	344	36.7	348	36.0	243	43.5

（注）包括利益 2025年9月期中間期 244百万円（△7.8%） 2024年9月期中間期 265百万円（47.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	69.05	68.61
2024年9月期中間期	75.97	75.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	5,423	4,016	74.0
2024年9月期	5,294	3,820	72.2

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 4,015百万円 2024年9月期 3,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年9月期	—	18.00			
2025年9月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	15.4	489	9.4	502	10.1	336	△1.3	103.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期中間期	3,242,600株	2024年9月期	3,242,600株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年9月期中間期	387株	2024年9月期	387株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年9月期中間期	3,242,213株	2024年9月期中間期	3,204,342株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の継続と海外経済の不透明感が景気の重石となり、全体としては力強さを欠く推移となりました。個人消費については、賃金の上昇や各種支援策が下支えとなったものの、実質購買力の回復には至らず、回復の足取りは鈍い状況となりました。一方、訪日外国人観光客の増加は引き続きサービス消費の拡大に寄与し、地方都市を含めた観光関連業の活性化に貢献いたしました。企業の設備投資は堅調に推移したものの、中国や欧州経済の減速により輸出は伸び悩み、製造業の一部では慎重な姿勢が見られました。

建設業界においては、公共建設投資は、国土強靱化に向けた施策やインフラ老朽化対策が継続されたことから、堅調に推移いたしました。民間建設投資についても、都市部を中心とした再開発事業や物流施設・ホテル等の非住宅分野における投資が継続し、総じて底堅い動きとなりました。しかしながら、建設資材価格は依然として高止まりしており、加えて人手不足による工期の長期化やコスト上昇への対応が各社の経営課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、持続可能な成長を図るべく、施工力・提案力の強化と人材育成に注力してまいりました。人材面では、若手層・中堅層の育成を目的とした研修制度「岐阜造園アカデミー」の充実を図るとともに、働き方改革を背景に、多様な働き方への対応と生産性向上に取り組みました。事業面では、ガーデンエクステリアにおいて、大手ハウスメーカーとの連携強化を進め、案件規模の拡大や地域別の提案強化が奏功し、受注高は堅調に推移しております。ランドスケープにおいても、首都圏の高級商業施設や宿泊施設を中心に、新規案件の受注が進みました。売上・利益面では、中部地区での大型公園事業や関東地区の個人邸外構造園工事の完工が寄与したほか、大阪・関西万博に関連する造園工事が順調に進捗し、計画を上回る水準で推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,024,473千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は324,957千円（前年同期比5.7%減）、経常利益は330,587千円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は223,884千円（前年同期比8.0%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて129,573千円増加し、5,423,704千円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて66,481千円減少し、1,407,023千円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて196,055千円増加し、4,016,681千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ40,993千円減少し、2,344,025千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は63,208千円（前年同期は324,426千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益326,222千円等の資金の増加に対して、売上債権の増加額216,051千円、法人税等の支払額90,863千円、役員退職慰労引当金の減少額40,729千円、仕入債務の減少額33,962千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は32,293千円（前年同期は67,890千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出7,270千円、無形固定資産の取得による支出5,163千円等の資金の減少に対して、定期預金の払戻による収入53,001千円等の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10,077千円（前年同期は5,891千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円の資金の増加に対して、配当金の支払額48,673千円、長期借入金の返済による支出11,404千円の資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,632	2,356,639
受取手形・完成工事未収入金	846,758	1,062,810
未成工事支出金	11,022	13,245
販売用不動産	71,607	60,506
その他	63,895	81,213
貸倒引当金	△3,315	△4,216
流動資産合計	3,437,601	3,570,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	461,328	446,951
土地	938,169	938,169
その他(純額)	23,032	20,396
有形固定資産合計	1,422,530	1,405,517
無形固定資産	14,423	18,558
投資その他の資産		
その他	426,294	436,149
貸倒引当金	△6,719	△6,719
投資その他の資産合計	419,575	429,430
固定資産合計	1,856,529	1,853,506
資産合計	5,294,131	5,423,704
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	508,359	474,396
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	15,020	24,996
未払法人税等	107,202	92,937
未成工事受入金	103,040	116,757
賞与引当金	44,070	32,737
完成工事補償引当金	11,530	11,824
その他	230,474	210,350
流動負債合計	1,219,698	1,164,000
固定負債		
長期借入金	11,652	40,272
役員退職慰労引当金	204,134	163,404
退職給付に係る負債	37,560	38,885
その他	460	460
固定負債合計	253,806	243,022
負債合計	1,473,505	1,407,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,032	412,032
資本剰余金	353,331	353,331
利益剰余金	3,001,421	3,176,673
自己株式	△282	△282
株主資本合計	3,766,503	3,941,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,251	74,055
その他の包括利益累計額合計	53,251	74,055
新株予約権	871	871
純資産合計	3,820,625	4,016,681
負債純資産合計	5,294,131	5,423,704

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,692,754	3,024,473
売上原価	1,864,812	2,128,615
売上総利益	827,941	895,858
販売費及び一般管理費	483,386	570,901
営業利益	344,554	324,957
営業外収益		
受取配当金	2,528	2,827
受取地代家賃	4,374	4,374
その他	2,076	3,056
営業外収益合計	8,979	10,258
営業外費用		
支払利息	362	785
不動産賃貸費用	3,838	3,842
その他	486	0
営業外費用合計	4,687	4,628
経常利益	348,846	330,587
特別損失		
減損損失	—	4,364
特別損失合計	—	4,364
税金等調整前中間純利益	348,846	326,222
法人税、住民税及び事業税	106,260	83,933
法人税等調整額	△858	18,404
法人税等合計	105,401	102,338
中間純利益	243,444	223,884
親会社株主に帰属する中間純利益	243,444	223,884

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	243,444	223,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,936	20,803
その他の包括利益合計	21,936	20,803
中間包括利益	265,381	244,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265,381	244,688

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	348,846	326,222
減価償却費	20,013	18,550
減損損失	—	4,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,828	900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,802	△11,333
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	368	294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,307	△40,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,654	1,325
受取利息及び受取配当金	△2,530	△2,873
支払利息	362	785
売上債権の増減額(△は増加)	△78,034	△216,051
販売用不動産の増減額(△は増加)	23,592	11,101
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,837	△2,222
仕入債務の増減額(△は減少)	36,590	△33,962
未成工事受入金の増減額(△は減少)	42,312	13,717
その他	△32,969	△44,522
小計	346,044	25,566
利息及び配当金の受取額	2,530	2,873
利息の支払額	△362	△785
法人税等の支払額	△23,785	△90,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,426	△63,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△3,001
定期預金の払戻による収入	3,001	53,001
有形固定資産の取得による支出	△50,296	△4,830
無形固定資産の取得による支出	—	△5,163
投資有価証券の取得による支出	△10,408	△452
保険積立金の積立による支出	△7,270	△7,270
その他	84	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,890	32,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△10,002	△11,404
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,963	—
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△32,029	△48,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,891	△10,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,428	△40,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,070	2,385,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,088,499	2,344,025

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。